

## 《バングラデシュ関連》

## 1. ILO、バングラの労働改革に5つの提言

国際労働機関(ILO)ダッカ事務所は9月29日、政変後に労働争議が激化するバングラデシュの既製服(RMG)部門を中心に労働不安の解消に早急に取り組む必要があるとの見解を示した。制度的問題に懸念を示し、5つの分野を特定して解決策を提言した。具体的には、▽賃金構造と政策改革▽労働法改革と法的保護の強化▽強力な国内労使関係制度▽社会的保護▽労働安全衛生——となる。賃金構造に関しては、最低賃金の構造を改革し、労使間での協議はもちろん、政府側と団体交渉できる仕組みの確立を提唱した。労使関係制度については、インフォーマル・セクターや輸出加工区(EPZ)を含め全ての労働者への適用拡大に向け、国際労働基準に沿ったバングラデシュ労働法の改正が必要との立場だ。また現在、RMG部門を対象に試験的に実施されている雇用傷害制度を制度化し、他部門にも展開すべきだとした。ILOのウングボ事務局長は9月26日、国連総会に出席するため米ニューヨークを訪れていた、バングラデシュ暫定政権のユヌス首席顧問と会談。暫定政権の優先事項について協議し、労働改革の推進を支援する方針を伝えた。

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. 国軍、中国製の戦闘機6機を受領

ミャンマー国軍は8月に中国から多目的戦闘機6機を受領した。国軍は2022年にも戦闘機を調達しており、今回が第2弾とされる。中国製のFTC-2000G戦闘機を受領した。2人乗りでミサイルや爆弾を最大3トン搭載できる。北東部シャン州南部のナムサン空軍基地に配備されたという。元空軍兵によると、国軍は9月に同戦闘機向けの装備品を発注している。国軍は20年に同戦闘機を発注した。新型コロナウイルス禍と中国政府の厳格な「ゼロコロナ政策」により、戦闘機を受領とパイロットの訓練が遅れたが、22年11月に第1弾として6機を受領していた。国軍はシャン州や西部ラカイン州、北部カチン州、東部カヤ州などで空爆の回数を増やしている。

## 2. インド、アラカン軍と連携の可能性

ミャンマーの政治アナリストらは、インド政府がミャンマーでの利益を守るため、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と連携していく可能性が高いとの考えを示した。インド側は、11月中旬に首都ニューデリーで開く予定の会合にAAを含む抵抗勢力を招待するとの考えを示している。政治アナリストのタンソーナイン氏は、インドが自国の利益を守りたいのであれば、ラカイン州の大半を支配しているAAの勝利を認め、同勢力と交渉していく可能性が高いと指摘した。同州の政治評論家のペタン氏は、「『革命政府』となったAAとその政治組織であるアラカン統一連盟(ULA)にとってインドとの関係は極めて重要。インドが推進する『カラダン・マルチ輸送路』計画などについて協議していく必要がある」と述べた。また「国軍がテロ団体に指定しているAAとULAが招待されたことは意義深い。抵抗勢力にとっては貴重な機会だ」とも説明した。同会合にはAAとULA、北部カチン州のカチン独立軍(KIA)と北西部チン州のチン民族戦線(CNF)のほか、軍事政権に対抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」も招待されている。独立メディアのミャンマー・ナウは1日、AAは国軍への攻撃を強化していると報じた。報道によると、AAは9月26日、国軍の西部司令部の制圧を目指し、同司令部が置かれているラカイン州中部アン郡区への攻撃を開始した。

## 3. カレン民族同盟、タイ国境に至る道路の開放拒否

ミャンマー東部カイン(カレン)州の少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)が、同国を横断するアジアハ

イウエー(AH)のうち、同州のタイ国境ミャワディと同州中部コーカレイを結ぶ区間の封鎖解除を拒否している。このため、同区間の通行再開の見通しが立たない状況が続いている。アジアハイウエーはミャンマー国内ではミャワディとインド国境の北西部ザガイン州タムーを結んでおり、タイとミャンマーの物資輸送で重要な動脈となっている。しかし、ミャワディとコーカレイの区間は、ミャンマー軍事政権に敵対するカレン民族同盟などの少数民族武装勢力が2023年12月の同軍事政権との戦闘後から封鎖しており、物資輸送に支障が出ている。ミャンマー電子メディアのイラワジによると、ミャンマー軍事政権とタイ政府がミャワディとコーカレイ間の封鎖解除を働きかけた結果、9月末に軍事政権に敵対するカレン民族同盟などの少数民族武装勢力、親軍事政権の少数民族武装勢力が開放について協議した。しかし、カレン民族同盟が、開放した場合、ミャンマー軍事政権の攻撃に利用されると考えられるとして反対し、合意に達しなかった。

#### 4. 実習生失踪で抜け穴対策 10月から、緊急避難措置「乱用」

日本の出入国在留管理庁は27日、ミャンマー人の緊急避難措置に関し、技能実習を修了していない人への適用条件を10月1日から厳しくすると発表した。同国のクーデターにより帰国が困難となった人のため、2021年5月に同措置を設けたが、対象者は昨年末時点で約1万5,000人に上った。一方、ミャンマー人技能実習生の失踪者数は昨年に急増。同国の人材の送り出し機関関係者らの間では、避難措置が失踪問題の温床になっているとの懸念が募っており、同行も「誤用・乱用的な利用」の存在を認めた。

緊急避難措置の対象者には、在留資格「特定活動」で日本にとどまることを認めてきた。ただ、これまでは技能実習生として来日しつつ、実習期間中に特定活動に切り替える「合法的な失踪」(最大都市ヤンゴンの送り出し機関関係者)が可能となっていた。10月からは、技能実習を修了していない人が特定活動に切り替える際の条件を追加する。適正に技能実習が実施されていても自らの意思で実習先を離脱するなど「自己の責めに帰すべき事情」がある人に対しては、これまでは特定活動への切り替えが可能だったが、今後は実習期間中の在留資格の変更を認めない。実習中の暴力など正当な理由がある人ならば、監理団体が実習先の変更に関する必要な措置を講じてそれが実現しなかった場合、特定活動への切り替えを認める。今後は「自己の責めに帰すべき事情」の有無がどう判断されていくのかが焦点となる。技能実習を修了した人ならば、今後も特定活動への切り替えが可能。ミャンマーでは2021年2月にクーデターが勃発してから3年半以上がたったが、情勢が不透明な状況が続いている。昨年1年間に失踪した外国人技能実習生(速報値)は計9,753人と過去最多を記録した。国籍別ではベトナム人が5,481人と5割以上を占め、ミャンマー人の1,765人(18%)が2番目に多かった。

ミャンマー人実習生の失踪者数は22年まで全体の1割未満だったが、昨年一気に増えた。このうち所在が把握できないミャンマー人はほぼおらず、大半が緊急避難措置で特定活動に切り替えている。

ミャンマー人実習生の総数はクーデター後、新型コロナウイルス禍の影響が薄れると急増し、昨年末時点で約2万6,000人となった。一方、特定活動も近年増え続け、昨年末時点で約1万6,000人と、在留資格「特定技能」で働く人を上回っている。

ヤンゴンの複数の送り出し機関関係者は、「日本がミャンマー人を持続的に受け入れていくため、放置してはならない問題だ」と話す。政変後、国外脱出を望む若者の急増とともに訪日を志して日本語を学ぶ人が増えた。ヤンゴンで準備を進める間、失踪がミャンマー人全体の信頼を損なってしまう恐れがあることや、緊急避難措置があくまで一時的なものであることなどを説明し続けてきたという。ただ、賃金が比較的安い実習生よりも、「アルバイトなどを掛け持ちすることでより多く稼げてしまう」(送り出し機関の経営者)。日本側にブローカーが存在し、実習生として来日した初日に失踪した事例もあるという。民主化を求める人々の保護との兼ね合いもある。実際に軍政の弾圧を受ける恐れがある在日ミャンマー人は少なくない。弱者を守るための措置の対象となるため、「意図的に軍

政を非難する活動への参加をアピールする人もいる」(同経営者)。今年6月には、技能実習に代わる外国人材受け入れの新制度「育成就労」を創設する改正入管難民法が参院本会議で可決、成立した。27年にも未熟練の労働者を受け入れて育成する新制度が始まり、「国際貢献」を掲げて1993年から続く技能実習は廃止となる。技能実習では職場変更が原則認められていないが、新制度では「転籍」が一定条件で認められるようになる。

## 6. 輸出企業に漏れ請求、強制両替25%適用で

ミャンマー中央銀行は26日、過去の強制両替に従っていない輸出企業に自国通貨チャットへの両替を求めた。強制両替の割合は段階的に緩和されており、最新の規定である輸出収入の25%を適用する。2022年4月3日から今年8月7日までの輸出による外貨収入の25%を、11月末までにチャットに両替するよう通達した。中銀が固定する1米ドル(約142円)=2,100チャットの公定レートで自国通貨に兌換(だかん)される。中銀は軍事政権下で、22年4月に強制両替の導入を発表。当初は100%が対象となっていたが、今年8月8日には比率を35%から25%に引き下げた。すでに両替済みの企業に対する払い戻しはされないようだ。輸出代金を国内銀行に振り込まず強制両替を回避していた企業は137社存在した。中銀は各社とその取締役を「ブラックリスト」に指定。このうち59社はリストから削除したという。軍政は通貨安や物価高などに直面する中、統制を強めることで対処しようとしている。商業省貿易局は27日、HS輸出入統計品目番号(HSコード)の136分類、1,958品目について、関税評価の基準となる課税価格として「輸入参考価格」を9月30日から適用すると発表した。8月6日に通達した、373分類、3,279品目を対象とした同措置の一環となる。

## 7. 中国国境ムセの賭博拠点、543人逮捕

中国国境沿いのミャンマー北東部シャン州ムセで、治安当局がオンラインカジノ拠点へ強制捜査に入り、ミャンマー人355人と中国人188人の計543人を逮捕した。治安当局が情報提供に基づき、23~24日にかけて拠点があるとされる住宅街への捜査を実施。現金70万人民元(約1,460万円)、武器、携帯電話などを押収した。23日の強制捜査では、拠点を警備していたとみられる民兵組織マンバインと治安当局で銃撃が発生し、負傷者が出た。軍事政権のゾーミントゥン報道官は、逮捕した中国人を本国に送還し、ミャンマー人を国内で起訴して法的措置を取ると述べた。ミャンマーと中国が両国間の合意に沿って、法の執行と安全保障の問題で協力していると強調。

## 8. ネット詐欺関与で870人逮捕、中国国境ムセ

ミャンマーと中国の警察は9月、中国国境沿いのミャンマー北東部シャン州ムセで合同捜査を実施し、オンライン詐欺に関与していたとしてミャンマー人557人と中国人313人の計870人を逮捕した。ミャンマー国軍総司令官室が9月30日発表した。逮捕された中国人には45人の指名手配犯が含まれていた。ミャンマー当局は9月26日、ムセと国境を接する雲南省瑞麗経由で、313人を中国当局に引き渡した。ミャンマー警察は近隣諸国の当局と協力し、オンライン詐欺・賭博などの越境犯罪の撲滅に取り組んでいる。

## 9. ミャンマー移民増にタイ苦慮 大量流入、不法就労は大規模摘発

ミャンマーからの移民の急増に、タイが苦慮している。ミャンマーが事実上の内戦状態に陥り、軍事政権が2月に徴兵制の実施を発表したことで若者の大量脱出に拍車がかかった。これに伴いミャンマー人の密入国や不法滞在が社会問題として噴出しつつあり、タイ政府は6月、不法就労の大規模摘発を開始してミャンマー人20万人近くを拘束。適正な雇用への切り替えや強制送還で、難しい判断を迫られている。「タイに20年住んでいるが、こんな短期間における大規模摘発は初めてだ」同国でミャンマー人移民労働者を支援する活動家は米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)に対し、こう話した。これまでも国境地域で警備が厳しくなった時期はあったが、10月上旬までの120日間とされる「強化期間」中、異例の大規模摘発が行われた。9月19日までに対象となった不法就労者は25万人以上で、4分の3がミャンマー人だった。タイ当局に登録されている出稼ぎ労働者約230万人

(昨年時点)のうち、ミャンマー人は7割以上を占めているが、2021年2月のクーデターに端を発した情勢不安がタイへの移住の流れを加速させている。

タイでどれほどミャンマー人が働いているのかは完全に把握されておらず、最大野党「国民党」(旧前進党)の推定値では非正規を含めると600万人に上る。日本で暮らすミャンマー人は昨年末時点で10万人に満たず、タイが桁違いに多い。タイとミャンマーの各紙によると、国民党は同国で働くミャンマー人の在留資格の正規化が急務だと主張。ただ、これに対してインターネット上で「タイ人が納めた税金をミャンマー人労働者の権利のために使うのか」という批判も出た。9月下旬には、首都バンコクにある在タイ・ミャンマー大使館前で移民労働者の規制を求める小規模デモが発生しており、移民を巡る摩擦が大きくなる恐れがある。同国の英字紙ネーションが9月中旬に伝えたところによると、国民党の議員は「汚職と犯罪の防止のためにミャンマー人不法就労者の正規化が急務だ」と主張し、国民に理解を求めた。法の執行者や経営者の不正行為が横行しており、タイで働くミャンマー人の半数がその被害を受けているとみている。同党のランシマン議員は米政府系メディアのボイス・オブ・アメリカ(VOA)のインタビューに対し、「長期的な解決策が必要だ」と訴えた。短期的にはミャンマー人の登録を進めて仕事や教育の機会を提供していくべきだが、現在のタイ政府の方針が不明瞭な状況だとしている。タイ政府は9月24日の閣議で、近隣4カ国(ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム)出身で非正規に働いている労働者の新規登録や来年2月が期限となっていた一時滞在措置の延長などを決定。ミャンマー人労働者からは、歓迎の声が上がっている。

移民に対するタイの市民感情は複雑だ。数年前までバンコクで縫製工場を経営していたタイ人はNNAに、「経済発展に伴いタイ人の働き手が減っており、労働力として移民が欠かせない」と話す。特に中小企業にとって「安い労働力」としての魅力があり、人件費を削るために不法滞在している移民を活用する企業も少なくないという。一方、国際移住機関(IOM)が昨年10月、3都市(バンコク、東部チャンタブリ、北西部メト)の市民を対象に実施した調査によると、タイ人の移民に対する考え方には、移民の属性や地域によって差がある。移民の長期滞在を認めることに賛成する人は、「近隣国からの移民」では3都市全てで5割を上回った。ただ、「暴力や紛争を逃れてきた移民(難民)」の受け入れに対しては、移民が多く交流が活発な2都市で過半が賛成する一方、バンコクでは25%にとどまる。労働市場における需給ギャップの是正や国内総生産(GDP)成長に移民が寄与しているとみる人も、3都市のうちバンコクでは少ない傾向がある。バンコクでは、移民受け入れの負の側面として「タイ人の求職活動を難しくする」という主張に賛成する人は76%に上り、「移民労働者は同じ仕事をするタイ人と平等な給与・待遇を受けるべきだ」「移民労働者はタイの社会保険・労災保険への加入に値する」に賛成する人は少数派だった。ただ、移民労働者の男女平等や子どもへのタイ教育制度への参加に対しては全都市で賛同する意見が多い。家族がタイで暮らすミャンマー人は「バンコクを含む各都市で同胞のコミュニティが拡大している」と話す。軍政が続く限り国外脱出の傾向は変わらず、逃避先としてタイの存在が重要だという。

## 10. シャン州の貿易業者らが苦境、国境閉鎖で

中国国境に近いミャンマー北東部シャン州の貿易業者らが苦境に立たされている。軍事政権に抵抗する少数民族武装勢力が占拠した地域にある国境ゲートを、中国が閉鎖しているためだ。中国人に青果を販売して生計を立てているというパンセイン郡区の住民は、国境ゲートが閉鎖されたことで生計手段を失ったと話した。中国から商品を仕入れてミャンマー国内で販売していた人や、貨物トラックの運転手らも仕事を失うなど、同地域では失業率が上昇しているという。抵抗勢力は同州にある中国との国境検問所のうち6カ所を占拠。シャン州のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とタアン民族解放軍(TNLA)、西部ラカイン州のアラカン軍(AA)で構成する「兄弟同盟」が5カ所、北部カチン州のカチン独立軍(KIA)が残る1カ所をそれぞれ支配下に置いている。現在、

シャン州で開放されている国境ゲートはムセ郡区にあるシンビュのみ。だが、国軍が通行時間を限定したり、関税を引き上げたりするなど規制を強化しているため、ミャンマー側では中国からの輸入品価格が高騰している。

## 《一般情報》

### ◎ラオス

#### 1. 民間企業の最低賃金、250万キープに引上げ

ラオス政府は、民間企業の最低賃金を10月1日から月額250万キープ(約1万6,600円)に引き上げると発表した。現行の最低賃金は月額160万キープ。56%の上昇となる。最低賃金の引き上げは、インフレ率の上昇や通貨キープ安などを受けた生活費の上昇で、経済的に困難な状況にある労働者への支援を強化する目的。最低賃金の前回の改定は2023年10月で、引き上げ幅は30万キープだった。ラオス計画・投資省所管のラオス統計局(LSB)によると、インフレ率は8月が24.3%、9月が21.7%だった。ピークを記録した23年2月の41.3%からは低下したものの、依然として高水準にある。

### ◎シンガポール

#### 1. サムスン電子、シンガポールで人員削減

韓国のサムスン電子はシンガポールで人員削減に踏み切った。業績不振を受けての措置で、解雇者数や対象の職種など詳細は明らかにしていない。半導体市場は景気循環の不況期にあり、サムスは世界で数千人規模の削減を進めている。外電によると、シンガポールでのリストラは東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドで実施する人員整理の一環で、1日に発表された。解雇者数は同地域の従業員の10%に相当する規模になるという。現地法人のサムスン電子シンガポールは地元メディアに対し、「業務効率改善のため定期的に人員を調整している」と述べるにとどまった。

### ◎フィリピン

#### 1. 中国系賭博施設に懸念、国防相「基地に近すぎ」

フィリピンのテオドロ国防相は30日、北部ルソン島バンバン市の中国系オンライン賭博施設の位置が軍事基地に近すぎると問題視する姿勢を記者団に示した。中国が軍事的に利用する可能性も指摘されており、テオドロ氏は「建物32棟から成る複合施設が運営されていたのは奇妙だ」と懸念を訴えた。フィリピンにはドゥテルテ前政権下で合法化された中国人向けオンライン賭博施設が各地に建設された。地元紙は軍事基地に近い賭博施設を中国が奇襲攻撃に利用する恐れがあるとの識者の見解を報道。賭博施設問題を追及してきたホンティベロス上院議員は記者会見で、スパイ活動に使われた可能性がないとは言い切れないと述べていた。バンバン市では、中国人なのにフィリピン国籍を偽装して市長になった疑いがあるアリス・グオ容疑者が汚職防止法違反容疑で逮捕された。賭博施設は基地から約11キロの近距離にあり、人身売買や虐待が行われていたとされる。グオ容疑者が敷地の半分を保有し、市長の立場を利用して賭博組織に便宜を図った疑いがある。

### ◎インド

#### 1. 最低賃金改定、最高は工業で日額1千ルピー超

インド政府は26日、10月1日から農業と鉱業、工業、運搬、清掃、警備分野で就労する労働者の最低賃金(日額)をそれぞれ引き上げると発表した。最高は建設や道路、配電などの工業部門で、大都市の高度熟練人材が1,035ルピー(約1,772円)に引き上げられる。政府は25日付の官報で、変動物価手当(VDA)を改定し、VDAと基本給を合わせた新たな最低賃金を公表した。農業と工業、運搬分野はそれぞれ3つの地域区分と4つの技能区分ごとに新たな最低賃金を設けた。鉱業は技能区分はあるが、地域区分の代わりに作業場所として「地上」「地

下」に分けている。清掃と警備は技能区分はなく、地域区分のみとなっている。地域区分はA～Cを設け、「A」が首都ニューデリーや西部ムンバイ、南部ベンガルール（バンガロール）、西部アーメダバード、東部コルカタなどの大都市、「B」が西部ラジャスタン州ジャイプールや南部カルナタカ州マンガロールなどの中都市、「C」がその他都市。技能は非熟練、準熟練、熟練、高度熟練となっている。新たな賃金体系によると、工業は、▽高度熟練が868～1,035ルピー▽熟練が739～954ルピー▽準熟練が614～868ルピー▽非熟練が526～783ルピー。最も高い水準となる「地域Aの高度熟練」に続くのは「地域Aの熟練」と「地域Bの高度熟練」の954ルピー、最低水準は「地域Cの非熟練」の526ルピーだった。農業は452～656ルピー、鉱業は526～1,020ルピー。清掃と運搬は526～783ルピー。警備は武器携帯が868～1,035ルピー、武器非携帯が739～954ルピー。今回の賃上げは、生活費の上昇に応じて労働者の生活を保証する目的。賃上げは今年4月以来、半年ぶりとなる。

## 2. インド警察、サムスン電子従業員900人超解放＝ストに絡み拘束

インドの警察当局は1日、南部タミルナド州にある韓国サムスン電子の家電工場のストライキに絡み、街頭抗議活動を組織したとして拘束されていた同社従業員と労働組合員計912人を解放した。9月9日以降、従業員1000人超が賃上げと組合の承認を求めて生産を停止し、工場近くに仮設テントを張って抗議活動を行っている。同工場での生産は、2022～23年のインド事業の年間売上高120億ドルの5分の1を占める。州警察幹部は1日、抗議活動が市民に不便を強い、許可なく組織されたことを理由に、サムスン従業員約850人と活動を主導するインド労働組合センター（CITU）の労働者60人を拘束したと説明した。ただ、拘束された従業員らは同日中に解放されたという。

## 3. インドで過激派28人殺害、治安部隊が掃討作戦

インド治安部隊は4日、中部チャッティスガル州での極左過激派の**インド共産党毛沢東主義派**（毛派）掃討作戦で少なくとも28人を殺害した。治安部隊側に負傷者はいない。同州は毛派の拠点の一つで、治安部隊との衝突がたびたび起きている。シャー内相は2026年3月までの毛派壊滅を目指している。

### ◎オーストラリア

#### 1. 豪企業の支払い滞納が急増 7割以上が未払金に苦慮

オーストラリアでは物価高による厳しい経済状況を受け、企業間の請求書支払いの滞納が急増している。信用調査会社クレディターウオッチの報告によれば、大企業の96%、小企業の74%が顧客からの支払いの滞納を経験しており、企業のキャッシュフローに打撃を与えている。クレディターウオッチのコگران最高経営責任者（CEO）は、「支払いの滞納は経営の安定性などに影響し、企業にとって重要な問題に発展し得る」と警告。特に「財務バッファーや交渉力、未払い金の回収力が欠けている中小企業には、将来的に大きな圧力となる」という。60日以上滞納を経験している割合は、小企業で11%、大企業で6%だった。支払期限の超過通知の発行が最も多かったのは建設業（92%）で、これに物流業（87%）と企業向けサービス業（87%）が続いた。ただ、支払いを30日以上滞納している企業は物流業に最も多く51%に上った。支払い不履行は、過去1年間で68.1%増加し記録的高水準に達した。支払い延滞・滞納への対処として最も多かったのは、「滞納履歴のある顧客との取引を避ける」（39%）で、次いで「一部前払いとする」（35%）、「遅延金を設ける」（28%）だった。また、中小企業は戦略の一環として支払期限の短縮を挙げ、大企業は支払いの受け取りを迅速化するテクノロジーの導入を挙げた。クレディターウオッチが発表した8月のビジネスリスク指数によれば、オーストラリアの企業の破産率は年初来17.3%上昇し、平均4.95%となった。同社は消費の減退、高インフレ、高金利を背景に、この数字は向こう12カ月で5.2%まで上昇すると予測している。

以上